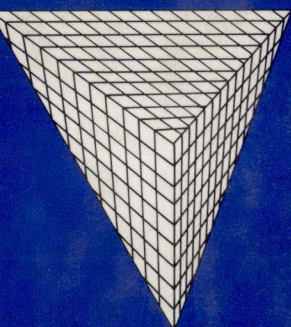


金森久雄編著

講座

日本経済

① 新しい日本の経済像



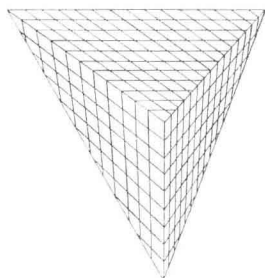
中央経済社

金森久雄編著

講座●日本経済

〔下巻〕

新しい日本の経済像



中央経済社

<編著者紹介>

金森久雄（かなもり ひさお）

1924年 東京に生まれる
1948年 東京大学法学部政治学科卒業
1948年 商工省（現在の通産省）入省
1953年 経済審議庁（現在の経済企画庁）へ出向
1958—60年 英国オックスフォード大学ナッフイ
ールド・カレッジ留学

1964—67年 経済企画庁調査局内国調査課長
1967—70年 日本経済研究センター主任研究員
1970—73年 経済企画庁経済研究所次長
1973年 日本経済研究センター理事長

主要著書

「日本の貿易」（至誠堂）1961年
「経済成長の話」（日本経済新聞社）1962年
「日本経済をどうみるか」（同上）1967年
「日本経済の新次元」（同上）1972年
「成長活用の経済」（東洋経済新報社）1975年
「入門日本経済」（中央経済社）1977年
「金森久雄の日本経済講義」（日本経済新聞社）1979年
「経済を見る眼」（東洋経済新報社）1980年
「日本経済の見方」（中央経済社）1981年
「日本の景気予測」（中央経済社）1982年
現住所 東京都豊島区南大塚 1—4—5 〒170

編著者の了
解により検
印省略

講座／日本経済 下 新しい日本の経済像

昭和57年7月15日 第1版第1刷発行

編著者 金 森 久 雄

発行者 渡 辺 正 一

* * *

発行所 (株) 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1—31—2

電 話・(293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振替・東京 0—8432

印刷・文 唱 堂

製 本・美行製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします

4621

ISBN 4-481-50101-4 C1334

は し が き

上巻のはしがきで、本書の狙いは、現実と理論の総合による日本経済の分析だと宣伝した。だが誇大広告にならないように、このへんで、経済分析というものの性格について、私の考えを述べさせていただきたい。

本書の上巻を読まれた読者は、どういう印象をもたれたであろうか。読んでも、なぜ成長が高いか、なぜ産業構造が変化するか、今後成長率や産業構造がどうなるか、よくわからない、という不満をもつ人が居るかも知れない。その原因の一つは、執筆者の力量の不足である。だが、それだけではない。快刀乱麻を断つというようにスッキリした答が出ないのが経済分析の本質だからだと思う。経済問題については、詰将棋と違って正解つきの本は書けないのである。一つの疑問に答えれば、次の疑問が湧いてくる。答が正しいかどうか、実験する手段もない。しかし、現実と照らし合わせながら、筋の通った理屈をいろいろ考えているうちに、霧の中にあったような日本経済の姿がだんだんはっきり浮び上がってくる。この追求の過程に、日本経済論の面白さがあるのではないだろうか。

下巻には、上巻よりも一層、人によって見方が分かれる問題を扱った章が含まれている。日本経済の今後の成長率、ソフト・エネルギー・パス、安全保障をどう考えるか、国家の役割、日本の経営者はどんな特質をもっているか……。私自身も答を求めて霧の中をさまよっている問題ばかりだ。読者が自分の日本経済像をつくるための材料として役立つことを願っている。

昭和57年3月

金 森 久 雄

目 次

序 章 日本経済の現状, 将来, 課題	1
1. 石油危機後の日本経済	1
2. 日本政府の成長目標	5
3. 供給力の検討	7
〔1〕 労働力	7
〔2〕 資本蓄積	7
〔3〕 技術革新	8
〔4〕 経営力	8
4. 需要要因の検討	9
〔1〕 民間設備投資	9
〔2〕 住宅投資	10
〔3〕 消費需要	10
〔4〕 公共投資	11
5. 日本経済が直面する問題点	12
〔1〕 エネルギー問題	12
〔2〕 インフレ抑制	14
〔3〕 国際協調	15
第1章 エネルギーの基本的問題点	17
1. エネルギーの基礎知識	17
〔1〕 一次エネルギーと二次エネルギー	17
〔2〕 単位の問題	17
〔3〕 エネルギー・バランス表	19

2 目 次

2. 日本のエネルギー需給構造	21
〔1〕 歴史的変遷	21
〔2〕 国際比較	27
〔3〕 石油危機とその影響	32
〔4〕 今後の見通し	35
3. エネルギー問題の経済学的視点	37
〔1〕 エネルギーと経済成長	37
〔2〕 エネルギー供給について	38
〔3〕 エネルギー需要について	38
〔4〕 ソフト・エネルギー・パスについて	38
第2章 経済安全保障への対応	41
1. 国家と国際社会	41
〔1〕 国家行動のモデル	41
〔2〕 国際社会の特質	48
2. 安全保障と経済安全保障	52
〔1〕 安全保障の概念	52
〔2〕 経済安全保障	54
〔3〕 経済ナショナリズム	55
〔4〕 資源ナショナリズム	58
3. 日本の経済安全保障論	61
〔1〕 日本の立場	63
〔2〕 日本の対応	72
第3章 国民生活の新しい課題	79
1. 分配の平等化と中流意識	79
〔1〕 所得分配の平等化	79
〔2〕 妻の就業と所得分配	82
〔3〕 資産分布の不平等化	84

〔4〕 農家世帯	84
〔5〕 国民の中流意識	85
2. 都市化と住宅問題	86
〔1〕 都市化の進展	86
〔2〕 地価の高騰	87
〔3〕 住宅問題	90
〔4〕 環境問題	92
3. 消費者と新文化産業	94
〔1〕 大衆消費社会の終焉	94
〔2〕 新文化産業	95
第4章 物価問題の理論と現実	99
1. はしがき	99
2. 高度成長期の物価の動き	100
〔1〕 生産性上昇率格差インフレ理論	100
〔2〕 生産性上昇率格差理論の問題点	101
〔3〕 フィリップス曲線の登場	101
3. 石油危機と輸入インフレ	102
〔1〕 石油危機の出現	102
〔2〕 コスト・プッシュ型説明の問題点	103
〔3〕 期待と物価上昇の関係	104
〔4〕 物価上昇期待と利子率の関係	104
〔5〕 マネタリズムの復活	105
〔6〕 マネタリズムによる輸入インフレの説明	106
4. マネタリーな物価理論	107
〔1〕 貨幣数量説	107
〔2〕 マネタリズムにおける論争点	108
〔3〕 数量調整か、価格調整か	111
〔4〕 長期的な物価の安定とマネタリズム	112

4 目 次

5. 長期的なインフレについて.....	113
〔1〕 供給の経済学の出現.....	113
〔2〕 その必要性.....	114
6. 物価政策論.....	115
〔1〕 高度成長期の物価政策.....	115
〔2〕 物価と制度のあり方.....	115
〔3〕 石油危機と新しい政策.....	116
〔4〕 今後における政策論上の問題点.....	117
7. 公共料金について.....	118
〔1〕 公共料金とは何か.....	118
〔2〕 料金設定による所得再分配の問題点.....	119
〔3〕 規制見直しの必要性.....	120

第5章 現代経済と政府..... 121

1. 経済理論における政府の役割.....	121
〔1〕 ミクロ理論と政府の役割.....	121
〔2〕 マクロ理論と政府の役割.....	123
〔3〕 経済発展論と政府の役割.....	124
2. 現代経済と政府.....	126
〔1〕 国民所得体系における政府.....	126
〔2〕 政策目的と政策手段.....	128
3. わが国の政府.....	131
〔1〕 政策課題と政府計画.....	131
〔2〕 国民経済と政府.....	133
〔3〕 財政の構造と機能.....	136
4. 政府の役割の再検討.....	141

第6章 世界の中の日本..... 147

1. 対外経済関係の発展.....	147
-------------------	-----

〔1〕 単一為替レート設定	147
〔2〕 ガット11条・IMF 8 条国移行	148
〔3〕 変動相場制への移行	149
〔4〕 73年～80年の状況	150
2. 対外貿易の発展	151
〔1〕 国際分業パターンの変化	151
〔2〕 主要貿易パートナー	153
〔3〕 発展途上国との関係	154
〔4〕 共産圏と日本	155
3. 国際投資の展開	157
〔1〕 外国の対日直接投資	157
〔2〕 日本の対外投資	158
〔3〕 先進国間投資	160
〔4〕 発展途上国への投資	161
4. 政治と国際経済	162
〔1〕 経済摩擦と政治	162
〔2〕 国家安全保障と経済関係	164
〔3〕 東西緊張と日本	165
第7章 日本の経営者像	167
1. 日本の経営者の特質	167
〔1〕 戦後のわが国経営者の特徴	168
〔2〕 戦後の経済民主化が大きく貢献	171
2. 混乱期の経営者——経済再建への足がかりを求めて——	173
〔1〕 新しい経営者群の登場	173
〔2〕 経済民主化と労使対立	175
〔3〕 財界団体の結成	178
3. 高度成長期の経営者——民間主導型で成長・ 発展へ——	180

6 目 次

〔1〕 レッセ・フエールと経営者.....	180
〔2〕 躍進する創業型経営者.....	183
〔3〕 企業批判と経営者.....	185
4. 石油ショック後の経営者——省エネルギー型技術革新 への挑戦——.....	186

序章

日本経済の現状, 将来, 課題

上巻・序章で日本経済の姿をいわば解剖学的に描いた。次に、この経済がどのように今後展開していくか、どのような障害を乗り越えていかななくてはならないかを考えてみよう。

1 石油危機後の日本経済

1973年末に第一次石油危機が起きたとき、日本では非常に悲観論が強くなり、今後は長期間成長率はゼロになるという予測をする人もあった。日本はエネルギー源の75%を輸入石油に依存していたのであるから、石油の供給不安と大幅な価格の引上げという困難に直面して、こうした悲観論がでてきたわけだ。石油が不足して成長ができないのではないかと、石油価格が上がって、インフレがはげしくなるのではないかと、原油輸入のために国際収支が赤字になりはしないかと、すなわち、ゼロ成長、インフレ、国際収支赤字の3つの心配が重なって起きたのである。しかし、その後の実績をみると表1のとおりで、1974年には成長率はマイナスとなったが、その後は5%成長を回復した。それは、次のような理由による。

(1) 予想以上に石油の節約がすすみ、石油の輸入を増やさずに成長ができた

2 序章 日本経済の現状、将来、課題

表1 経済成長率の推移（前年比増加率，実質GNP・1975年基準）

年 度	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
名目GNP（兆円）	83	96	117	138	152	100	189	207	222	239	254
（％）	10.2	16.6	21.0	18.4	10.0	12.2	10.9	9.6	7.7	7.7	6.0
実質GNP（％）	5.3	9.7	5.3	△ 0.2	3.6	5.1	5.3	5.2	5.5	3.7	3.5
民 間 消 費	6.2	10.5	6.3	0.8	3.4	3.7	3.7	5.6	5.0	0.3	1.3
民 間 住 宅	6.1	20.4	11.9	△16.3	12.5	3.5	3.0	3.1	0.0	△10.1	△0.2
民間設備投資	△3.7	6.7	14.9	△ 8.5	△3.6	1.8	2.3	10.1	10.1	5.7	1.9
政府消費支出	5.4	4.7	4.7	4.6	6.4	3.7	4.2	5.2	3.2	2.7	3.0
公的固定資本形成	23.7	14.4	△6.3	△ 1.0	3.8	0.0	15.8	14.5	△1.5	△ 0.5	2.8
輸 出 等	14.2	7.9	7.7	23.2	3.7	18.1	9.4	△2.4	12.8	16.6	17.9
輸 入 等	1.2	13.8	24.0	△ 0.0	△6.9	7.2	3.0	10.5	9.5	△ 3.9	6.4

（注）1981年度は，日本経済研究センター予測（1981年12月）

表2 石油の輸入量と価格

年 度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
原 油 輸 入 （億kl）	2.57	2.90	2.76	2.61	2.79	2.75	2.74	2.74	2.48	2.23
輸入原油価格 （CIF，バレル あたりドル）	2.6	4.8	11.5	12.1	12.7	13.7	13.9	23.1	34.6	37.0

（注）1981年度は推定。

こと。表2にみられるように，原油の輸入量は1973年は2億9千万klであったが，80年には2億4,800万klと16%減少した。しかし，この間にGNPは36%増加した。これは，①鉄鋼等の企業が石油をあまり使用しない新生産方法を取り入れたこと，②産業構造が変化し，石油化学，鉄鋼等エネルギーを多く使用する産業の比率が低下し，機械産業等エネルギーの使用度が低い産業の比重が上昇したこと，③交通，家計等でも，石油の使用を節約したこと等によるものである。石油の使用が減ったのは，行政指導による面もあるが，主として価格が上がった結果である。石油は必需品であるので，価格が上がっても石油消費はあまり減らない，すなわち石油の需要の価格弾力性は小さい，という説もあったが，現実には石油需要の価格弾力性は予想外に高かった。

表 3 労働生産性と価格

年 度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
完全失業率 (%)	1.3	1.3	1.5	1.9	2.0	2.1	2.2	2.0	2.1
就業者数 (前年度比%)	0.7	1.2	-6.0	0.3	0.8	1.4	1.3	1.2	1.0
労働生産性 (製造業, 前年度比%)	14.4	15.0	-6.0	1.9	12.0	4.0	9.1	13.1	6.7
春闘賃上率 (前年度比%)	15.3	20.1	32.9	13.1	8.8	8.8	5.9	6.0	6.9
卸売物価 (前年度比%)	3.2	22.7	23.5	1.9	5.5	0.4	-2.3	12.9	13.3
消費者物価 (前年度比%)	5.2	16.1	21.8	10.4	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8

- (2) 企業が積極的に設備投資を増やし、技術革新をすすめ、労働生産性の上昇に成功したこと。
- (3) 賃金上昇率が1975年以後穏やかとなり、76年からは生産性と賃金のバランスがとれるようになり、コストインフレを防ぐことができたこと(表3)。
- (4) 政府の需給調整政策がだいたい適切であったこと。すなわち、インフレの激しい1974年から76年にかけては、財政・金融両面から引締めを強め、77年から物価が安定するにつれて金融緩和等の需要刺激策をとったし、通貨供給量も74年以後、適切にコントロールされ、この面からインフレを引き起こすことはなかった(表4)。

表 4 金融・財政政策の推移

年 度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
公定歩合 (年央, %)	4.25	5.00	9.00	8.00	6.50	5.00	3.50	4.25	8.25
全銀約定平均金利 (%)	6.89	7.68	9.29	8.84	8.21	7.20	6.10	6.67	8.45
通貨供給量 ($M_2 + CD$, 前年度比, %)	26.8	19.6	11.4	13.9	14.4	10.9	12.1	11.4	7.3
一般会計予算 (前年度当初 予算比, %)	21.8	24.6	19.7	24.5	14.1	17.4	20.3	12.6	10.3

4 序章 日本経済の現状、将来、課題

表5 国際収支

(10億ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
経常収支	6.2	-3.9	-2.3	0.1	4.7	14.0	11.9	-13.9	-7.3
貿易収支	8.3	0.8	3.9	5.8	11.1	20.3	20.5	-2.4	6.7
輸出	29.4	38.9	57.3	56.0	69.4	83.4	97.0	105.1	134.8
輸入	21.1	38.2	53.3	50.2	58.2	63.0	76.4	107.5	128.1
為替レート(円/\$)	297	274	293	299	292	257	201	230	218

表6 国際比較

(1) 実質成長率

	1964~68 平均	1969~73 平均	1974~78 平均	1977	1978	1979	1980
日本	11.1	9.6	3.7	5.4	6.0	5.9	4.2
アメリカ	4.9	3.3	2.5	5.1	4.4	2.3	△0.2
西ドイツ	4.2	5.1	1.9	2.7	3.5	4.5	1.8
フランス	5.1	5.9	3.0	2.8	3.3	3.3	1.4
イギリス	3.2	3.4	1.1	1.3	3.5	1.5	△1.7

(2) 消費者物価(消費デフレーター)

	1979	1980	1981
日本	3.1	6 1/4	5 1/4
アメリカ	8.9	10 1/2	10
西ドイツ	3.9	5 1/4	4
フランス	10.9	13 3/4	11 3/4
イギリス	12.2	15 1/2	12
OECD計	8.6	11 1/4	9 3/4

(5) 機械を中心に輸出を伸ばすことに成功し、石油価格上昇によって輸入支払額が大幅に増加したにもかかわらず、国際収支のバランスを維持できたこと(表5)。

このように書いてしまえば簡単なようであるが、1973年、79年の2回の石油危機を日本が克服することができたのは、日本経済が非常に強い底力をもっていることを示すものであろう。石油危機後の成長率や消費者物価上昇率を外国と比較してみると、表6のとおりで、日本は非常にすぐれていることが分かるのである。欧米では、成長率は非常に低く、物価上昇率は2ケタに達し、いわ

ゆるスタグフレーションに陥っている国が少なくない。

2 日本政府の成長目標

日本の所得水準を高めていくこと、完全雇用を実現すること、社会資本を増やすこと、社会保障を充実すること等のためには、日本がもっている底力をいかし、成長をつづけていかななくてはならない。現在、日本政府は1978年から85年までの経済社会7カ年計画をたてている。これは、年々見直しが行われているが、現在は79年から85年まで年平均5.1%成長を目標としている。また、今後の10年間については、通産省、国土庁、運輸省等の展望がある。これらはそれぞれ各省が所管する行政の必要から、つくった展望であるが、だいたい今後、年5%程度の成長が持続するとみている。長期間に成長率がどのようになるかは大変予測がむずかしいことであるが、何かの予測をしなくては将来の鉄鋼の生産、社会保障の規模、道路鉄道の大きさをどの程度にしたらいいか等を決めることができない。そこで、過去の実績や今後の変化を総合的に考えて成長を予測しているわけだ。現在のところ、この10年間の成長率は5%強というのが日本政府のだいたい一致した見方である。

表7 新経済社会7カ年計画

(単位 兆円, %)

	実質 (53年度価格)					時 価		
	昭和56年度		昭和60年度		60/56年度年平均伸率	昭和60年度		60/56年度年平均伸率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
民間最終消費支出	126.6	54.7	147.5	52.2	3.9	210.2	57.1	9.2
政府最終消費支出	22.1	9.5	23.8	8.4	1.8	33.6	9.1	6.8
民間企業設備投資	35.1	15.2	46.3	16.4	7.1	61.0	16.6	11.6
民間住宅投資	12.6	5.4	16.6	5.9	7.3	23.5	6.4	10.9
公的固定資本形成	20.7	9.0	27.5	9.7	7.3	36.7	10.0	11.3
経常海外余剰	13.4	5.8	19.1	6.8	—	0.4	0.1	—
国民総支出	231.6	100.0	282.9	100.0	5.1	368.2	100.0	9.5

6 序章 日本経済の現状、将来、課題

表8 政府の各種の長期展望 (昭和45暦年基準, 単位 兆円)

実績と予測		実 績								将来計画(65年度)					
		40年度		45年度		50年度		53年度		第3次全国総合開発計画(52.11.国土庁)		80年代の通産政策ビジョン(55.1.産経書)		運輸政策審議会 設 定 値	
G N P 構 成		実数		実数	年平均 伸び率 45/40	実数	年平均 伸び率 50/45	実数	年平均 伸び率 53/50	実数	年平均 伸び率 65/53	実数	年平均 伸び率 65/53	実 数	年平均 伸び率 65/53
国 民 総 支 出		42.0		74.6	12.2%	95.6	5.1%	113.1	5.8%	218.6	5.6%		5% 強	200~210	4.9~5.3
1 民間最終消費支出		24.8		39.3	7.7	52.6	6.0	60.6	4.8	112.5	5.3		5%程度	104~109	4.6~5.0
2 政府最終消費支出		4.2		5.5	5.1	7.2	5.6	8.2	4.5				3%程度	11~12	2.5~3.2
3 国内総資本形成		12.4		29.0	18.5	31.5	1.7	38.5	7.0					74~77	5.6~5.9
(1) 民間住宅投資		2.5		4.8	13.7	6.5	6.2	7.1	2.8	15.8	6.9		5%程度	12~13	4.5~5.2
(2) 民間企業設備投資		5.6		15.6	22.8	16.3	0.9	19.1	5.4	35.3	5.3		6.5%程度	40~41	6.4~6.6
(3) 公的固定資本形成		3.7		6.1	10.8	8.4	6.7	11.5	10.9	20.7	5.0		6%程度	22~23	5.6~5.9
(4) 在庫品増加		0.6		2.5	—	0.3	—	0.9	—					—	—
4 経常海外余剰		0.6		0.9	—	4.2	—	5.7	—			名目1兆円程度		11~12	—
(1) 輸 出 等		4.2		8.6	15.7	15.0	11.8	19.5	9.0					37~39	5.5~5.9
(2) 輸 入 等		3.6		7.7	16.6	10.8	6.8	13.7	8.4					26~27	5.5~5.8
構 成 比	国 民 総 支 出	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%		100.0%	
	1 民間最終消費支出	59.0		52.7		55.1		53.6				51.8		51.9~52.0	
	2 政府最終消費支出	10.2		7.4		7.5		7.3				5.5		5.5~5.7	
	3 国内総資本形成	29.5		38.8		33.0		34.1				38.9		36.7~37.0	
	4 経常海外余剰	1.3		1.2		4.4		5.1				3.8		5.5~5.7	

(注) 1 「80年代の通産政策ビジョン」(参考資料)における国民総支出の構成比は、公表された65年/53年の伸び率等に基づいて推計したものである。

2 三全総、新経済社会7カ年計画における国民総支出は、昭和45年価格(新SNA)表示に直したもので、概数である。

3 「輸入等」の推計式は次のとおり。「 $M=0.14356Y-2783.79$ ($r=0.987$)、 M : 輸入等(10億円)、 Y : GNP(10億円)」

将来の輸出等のデフレーターを年率6%、輸入等のデフレーターを年率7%とする。

資料: 運輸省「80年代の交通政策のあり方を探る」(昭和56年11月)

成長は1つは供給力によって決定される。いま1つは需要による。供給と需要とが釣合いがとれて伸びていくことによって成長が実現されるといってよいだろう。そこで次に供給力、需要のそれぞれについて検討したい。

3 供給力の検討

次に、この成長を実現するだけの供給力があるか否かを検討しよう。供給力は労働、資本、技術、資源、経営力等によって決まる。これらについては本書の各章で詳しく検討されているので、ここでは概観するにとどめよう。

〔1〕労働力

労働力については量、質、労使関係等いろいろ検討すべき問題がある。量に関しては次の10年間の年平均増加率は、人口0.8%、労働力人口0.6%程度で、特に過剰あるいは不足という問題は生じないだろう。

質的には学歴水準が高まり、一層の向上が予想される。重要な変化は労働力の年齢構成面に現われるだろう。日本の出生率が1946～50年に急激に上がり、1956～60年には急激に下がったため、これを反映して次の5年間に25～29歳層の減少、35～39歳層の増加が顕著になる。日本で高齢化問題が最近大きく取り上げられているが、1990年頃までは日本経済にそれほど悪影響を及ぼさないだろう。それは人口構造が高齢化するといっても、1990年においても総人口中の65歳以上層の数は11%である。現在ヨーロッパ諸国ではすでにその比率は15%前後に達しているのであって、日本の高齢化率は国際的にみて低いのである。だが、1990年代以後になると、その比率は急激に高くなって、経済の活力の低下、新技術導入の困難、産業転換の障害、年金負担の増大等いろいろな問題を引き起こすおそれがある。90年以降の高齢化社会に備えて、日本は80年代中にしっかりした経済の基盤をつくっておく必要があると思う。

〔2〕資本蓄積

日本の貯蓄率が世界で最も高く、これが戦後の経済成長の原因であるという点は多くのエコノミストの指摘したことであった。貯蓄率は1970年代の初めに